



広島県にある竹原製煉所に新たに設置した廃基板からの有価金属回収設備、溶融キルン。
2012年5月から稼働しており、これからの当社リサイクル事業の一翼を担う設備と期待されます。
詳しくは裏表紙をご覧ください。

株主の皆様へ
第87期 報告書
2011年4月1日～2012年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長
仙田 貞雄

株主の皆様には、平素から格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、第87期(2011年[平成23年]4月1日から2012年[平成24年]3月31日まで)が終了いたしましたので、その業績の概要についてご報告申し上げます。

三井金属グループをめぐる事業環境は、東日本大震災やタイの洪水といった未曾有の自然災害に加えて、欧州金融危機や新興国の経済成長の鈍化、為替相場における超円高の定着、非鉄金属相場の低迷など大きく変化し、かつ非常に厳しい状況となりました。

このため、2012年度を初年度とする予定だった中期経営計画につきましては、その編成の着手を決定した時より事業環境が大きく変化いたしましたことから、その根底にある

成長戦略は引き続き積極的に維持・展開いたしますものの、売上高や利益、財務指標などといった業績指標の設定は見送らせていただくことといたしました。また、配当につきましても、財務状況や第87期の業績等を勘案し、前期に比べて3円減配の3円配当とさせていただきたいと考えております。

今後につきましても、エネルギーコストや原材料費の高止まり、円高の定着など先行き不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、このような中であっても、自動車排ガス用触媒事業のインドネシア進出、リチウムイオン二次電池用マンガン系正極材の新工場の本格稼働、パンパシフィック・銅株式会社によるカセロネス鉱山の開発など、収益の芽は着実に出てきております。

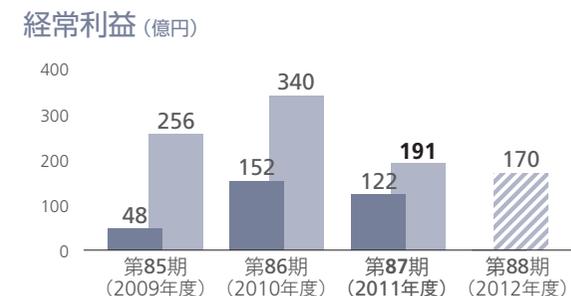
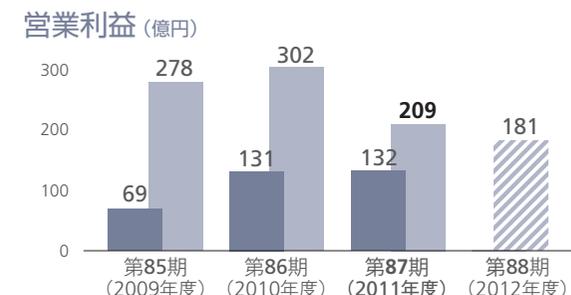
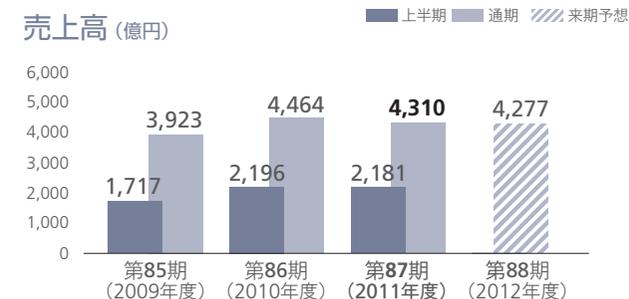
激変する環境下にあっても、市場のニーズにスピーディーかつ多面的にこたえて事業価値の最大化を追求し、「マテリアルの知恵を活かした素材事業にて持続的に成長する会社」という「ありたい姿」実現のため、三井金属グループの役員・従業員一丸となつてまい進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長 **仙田 貞雄**

第87期決算ハイライト



来期予想につきましては、2012年5月11日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

三井金属グループを取り巻く事業環境は、上半期において、東日本大震災の影響により自動車関連事業で大きな痛手をこうむりましたが、電子材料事業では旺盛なスマートフォン関連需要を中心に好調に推移しました。下半期に入り、自動車関連事業では、タイの洪水の影響があったものの、サプライチェーンの復旧により急速に需要が回復する一方で、超円高の定着や金属価格の低迷に加え、電子材料事業ではお客様の在庫調整により需要が大幅に減少したため、大変厳しい状況に至りました。

この結果、売上高は、前期比154億円減少の4,310億円となりました。営業利益は前期比93億円減少の209億円となり、経常利益は、営業利益および持分法投資利益の減少等により、前期比148億円減少の191億円となりました。これに、東日本大震災等の災害損失他の特別損失、さらに、税金費用等を計上した結果、当期純利益は前期比96億円減少の115億円となりました。

なお、第88期につきましては、売上高4,277億円、営業利益181億円、経常利益170億円、当期純利益96億円を見込んでおります。

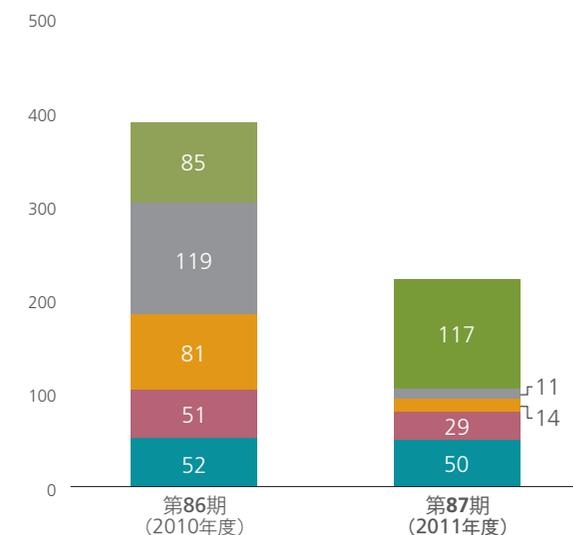
セグメント別業績の概況

■ 機能材料 ■ 金属・資源 ■ 電子材料 ■ 素材関連 ■ 自動車機器

セグメント別売上高 (億円)



セグメント別経常利益 (億円)



※ 各セグメントの売上高および経常利益はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

機能材料

水素吸蔵合金や自動車排ガス用触媒等の販売量が堅調に推移しました。売上高は、前期比158億円増加の615億円となり、経常利益は前期比32億円増加の117億円となりました。

金属・資源

東日本大震災やタイの洪水の影響等により、亜鉛の需要が自動車用亜鉛メッキ鋼板向けを中心に低調に推移しました。売上高は、前期比88億円減少の1,393億円となり、経常利益は、チリ銅鉱山出資比率変更に伴う利益の剥落や円高の進行等があり、前期比108億円減少の11億円となりました。

電子材料

電子部品向けの金属粉や高機能用途の極薄銅箔を除き、需要が低調のまま推移しました。売上高は前期比2億円減少の825億円となり、経常利益は前期比67億円減少の14億円となりました。

素材関連

ITOなど一部製品で販売量が増加しましたが、伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等もあり、売上高は前期比99億円減少の1,354億円となり、経常利益は前期比21億円減少の29億円となりました。

自動車機器

東日本大震災やタイの洪水の影響により一時的に販売減少となりましたが、サプライチェーンの急速な復旧およびエコカー補助金制度の復活等により需要が回復しました。売上高は前期比8億円増加の920億円となり、経常利益は、円高の進行等により、前期比1億円減少の50億円となりました。

西田 CFO (最高財務責任者) インタビュー

5事業体の下での成長戦略は継続して遂行。それぞれの事業体でROA (総資産利益率) を高めるなど、企業価値向上のため努力してまいります。

「機能材料」「金属・資源」「電子材料」「素材関連」「三井金属アクト」の5事業体制と各事業体の自走の仕組み、成長分野への積極的なアプローチについては、当社成長の根幹として継続して取り組み、企業価値向上のため全社一丸となってまい進してまいります。

にしだ けいじ
西田 計治

取締役 常務執行役員兼
CFO(最高財務責任者)
経営企画部長

プロフィール

1957年生まれ。1980年当社入社。金属・環境事業本部企画管理部長を経て、2008年に財務部長就任。その後、2010年に執行役員財務部長となり、2011年より現職。座右の銘は「毎日少しずつでも進歩する」。

Q

1

昨年取締役に選任されCFOに就任されましたが、この一年の所感をお聞かせください。

昨年拝命しましたCFOは、それまで努めてまいりました財務部長の役割に加えて、企業価値向上のための将来機能、経営戦略の策定と執行を財務面から支える職責・立場であると受け止めております。そのため、その時々を下している判断が、「未来から見ても本当に正しいのか」と常に自問するように心掛けています。

Q

2

財務面から見た決算の所感はいかがでしょうか。

また、決算における財務トピックがありましたらご紹介ください。

2011年度[平成23年度]は、東日本大震災の影響、欧州金融危機、タイの洪水など、極めて厳しい事業環境の一年であり、それらの外的な影響が決算の中に凝集された年度となりました。

為替相場の1ドル80円を下回る大変な円高、亜鉛をはじめとする非鉄金属相場の低迷、電子材料分野での需要減少など逆風が重なりました。その結果、前年度の連結経常利益340億円から利益レベルが半減するという厳しい決算となりました。

財政状態

| | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総資産(億円) | 4,833 | 4,862 | 4,102 | 4,165 | 4,110 | 4,131 |
| 自己資本(億円) | 1,855 | 1,849 | 941 | 1,113 | 1,259 | 1,317 |
| 有利子負債残高(億円) | 1,432 | 1,519 | 2,024 | 1,915 | 1,714 | 1,692 |
| D/E レシオ | 0.77 | 0.82 | 2.15 | 1.72 | 1.36 | 1.29 |
| 自己資本比率(%) | 38.4 | 38.0 | 22.9 | 26.7 | 30.6 | 31.9 |

財務面でのトピックとしましては、2011年度決算から国内の連結納税制度を適用いたします。制度適用が今後の財務体質改善を下支えすると期待しております。

Q

3

昨年末発表した「12中計」の業績指標の設定見送りについて、その経緯と理由をお聞かせください。

2010年の秋以来、2012年度を初年度とする中期経営計画「12中計」の編成作業を進めてまいりましたが、円高の定着、欧州金融危機の世界経済への波及、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、編成着手を決定した時に比べ、事業を取り巻く環境が大きく変化したことから、昨年12月に売上高

や利益、財務指標など、中計としての業績指標の設定を見送ることといたしました。

しかし、編成作業の中で議論した成長戦略は変えることなく、進めてまいります。昨年6月末からスタートした新組織、機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連の4つの事業本部と三井金属アクト株式会社を加えた5事業体の下で、触媒、電池材料、鉱山開発、リサイクルなどの成長分野へのアプローチを、当社成長の根幹と位置付け、継続して取り組みます。

具体的な取り組みとしては、自動車排ガス用触媒では、排ガス規制導入を受け需要が急増している中国、インドに加え、インドネシアでの新工場設立による事業拡大を図ってまいります。

電気自動車向けの電池材料では、竹原製煉所(広島県)でのマンガ酸リチウムの製造設備増強を完了し、生産を開始いたします。

鉱山開発では、パンパシフィック・カッパー株式会社によるチリの銅鉱山の2013年操業開始を目指しております。また、亜鉛鉱山についても探鉱活動を強化し自山鉱比率の向上に努めてまいります。

リサイクル分野では、亜鉛酸化亜鉛(リサイクル原料)比率向上による原料の多様化に引

き続き取り組むとともに、新たに竹原製煉所で廃基板からの有価金属回収設備※を設置するなど、事業強化に取り組めます。

※溶融キルンのこと(表紙写真および裏表紙記事ご参照)

Q 4 現状での財務面における課題をお聞かせください。

最大の課題は、成長投資を進めながら並行して財務体質の改善も図らなければならないことです。

今年はチリの銅鉱山開発が大詰めを迎え、投資がピークを迎えております。その一方



で、社債格付は現在Aマイナス(日本格付研究所)であり、改善が必要です。有利子負債残高、自己資本比率などの指標もリーマン・ショックの前の水準に戻るには、まだ時間を要します。

成長投資と財務体質改善の両立には奇手・妙手はなく、投資の厳選、たな卸資産の圧縮をはじめ資産効率・投資効率を上げていくしかありません。5事業体ごとのROAを、継続して改善することを目標におき、結果として全社の財務体質を良くすることに取り組んでまいります。

Q 5 それでは、研究開発・設備投資への資金配分についての考え方はいかがでしょうか。

昨年の組織改編で各事業本部の中に開発センターを設置いたしました。事業に直結した研究開発は各事業本部のディビジョンラボとしての開発センターで行う一方、全社的に将来を見据えた研究は、コーポレートラボとしての総合研究所で進めます。

また、ROAを改善するためには、設備投資は年間の償却費の範囲の中で行うことが基

本となります。しかしながら、成長戦略で将来を見据えた案件は別枠として判断いたします。今年は先に述べたようにチリの銅鉱山で大きな資金が必要となりますが、収益の確保とキャッシュ対策で財務体質への影響が小さくなるよう取り組んでまいります。

Q 6 利益還元に関するお考えをお聞かせください。また、株主の皆様にもメッセージをお願いします。

配当に関しましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

2012年3月期(第87期)の配当は、前期一株当たり6円から3円への減配を株主総会へお諮りする予定です。株主の皆様のご期待に沿えず、お詫び申し上げます。

今後もCFOの立場から、当社の資産効率を上げ、お預かりしている株主資本の効率向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

触媒事業 インドネシアへ進出 PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaを設立

2012年1月、当社はインドネシア共和国の首都ジャカルタ近郊に自動車排ガス用触媒の製造・販売を行う新会社「PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta」を設立しました。

自動車排ガス用触媒は、エンジンの排気管（マフラー等）の中に装着されているので、目にとまることはほとんどありませんが、排ガス中に含まれる一酸化炭素や窒素酸化物などの、いわゆる大気汚染物質を浄化する機能を持った大変重要な製品です。

世界有数の二輪車市場を有するインドネシアにおいて、お客様の環境重視、あるいは現地調達化といったニーズに応え、同国内に製造・販売の拠点を築くことによりビジネスの拡大を図ってまいります。

2013年4月の操業開始に向け、現在、建屋の建設が急ピッチで行われています。



自動車排ガス用触媒

インドネシア共和国



ジャカルタ

資源・素材学会より「学会賞」受賞 南米ペルーでの長年にわたる 地域貢献が評価される

当社が南米ペルー共和国で操業しているワンサラ鉱山、パルカ鉱山。日本出資100%の鉱山として、亜鉛・鉛・銀等を生産し、日本の資源確保に貢献しています。1968年のワンサラ鉱山開山以来、約半世紀にわたって、当社の現地子会社サンタレイサ鉱業がペルー共和国で取り組んできたCSR活動が評価され、一般社団法人資源・素材学会より「第86回学会賞」を受賞いたしました。

これまでの活動は①地域社会援助、②インフラ整備、③環境改善活動が柱となり、具体的には鉱山の周辺住民に対する、電力供給、道路・橋梁建設、教育支援（学校建設・職業訓練）など、多岐にわたります。環境に対する要求事項や地域との関わり方が時代を追うごとによって変わっていく中、共存共栄を目指し、本当に地域の人のためになることは何かを常に考えながら、活動をしてきました。

今後も地域住民はもとよりペルー政府とも良好な関係を続けていながら、鉱山の安定操業、地域貢献を通じて、社会的責任を果たしてまいります。



2002年
農業支援として灌漑用水路を建設
（パルカ地区ボクバ村）



2009年
小学校校舎の建設
（パルカ地区ジャマック村）

リサイクル事業の新たな柱

2012年5月、竹原製煉所の溶融キルンが稼働を開始しました。

溶融キルンは、携帯電話、デジタルカメラ、パソコン、OA機器の基板などのスクラップから、有価金属を分離・回収する設備です。また、溶融キルンの前工程として、溶融処理では回収できないタンタルなどのレアメタルを事前選別する基板前処理設備も備えています。

溶融キルンの心臓部は、傾斜がついた回転する大きなキルン。その中をスクラップは熱せられながら移動し、まずガスとインジウムなどを含む煙灰が分離します。その後キルンの下に設置された電気炉で金属（貴金属、レアメタル含有粗銅）とセメントなどの原料となるスラグに分けられます。

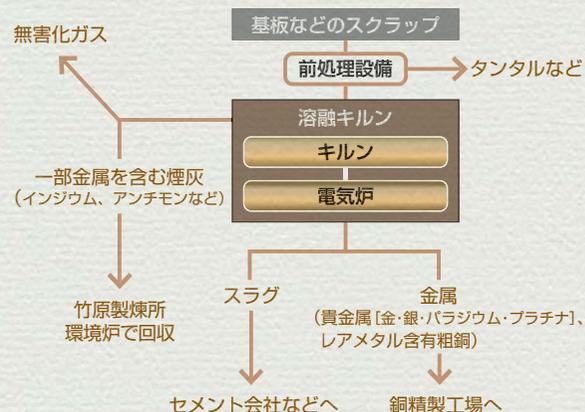
上記の煙灰は竹原製煉所内の環境炉へ、金属は銅の精製工場へ送られ、さらに銅、貴金属、レアメタルなどに分けられます。

当社の溶融キルンの特長は、日本で初めて電気炉と一体となった設備であり、電気炉の設置により連続的にスラグと金属の分離が可能なこと、また、一連の工程を集中モニターすることで、効率よく安全に管理できることです。

三井金属グループでは、これまで培ってきた製錬技術を活かし、溶融キルンをはじめとしたリサイクル事業で循環型社会に貢献してまいります。



竹原製煉所（広島県）



株主メモ

| | |
|----------------|-------|
| 定時株主総会の議決権の基準日 | 3月31日 |
| 期末配当の基準日 | 3月31日 |
| 中間配当の基準日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |

株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）

公告の方法

電子公告とする。（<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>）

ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

- 未払配当金の支払のお申出先
上記三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
 - 証券会社へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
 - 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない（特別口座に記録されている）株主様は、上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

当社に関する情報については
ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

三井金属鉱業株式会社

総務部 〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5437-8240

